特許協力条約 08.11.07

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

	.
代理人 岩橋 文雄	1 COMMETTE WAS
様	
あて名	PCT ECD 15 NOV 20
〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地	国際調査機関の見解書
松下電器産業株式会社内	(法施行規則第 40 <u>余VID</u> PCT [PCT規則 43 の 2. 1]
	発送日
出願人又は代理人	(日.月.年) 28.03.2006
の書類記号 P039694P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
	優先日 (日.月.年) 12.05.2005
国際特許分類(IPC)Int.Cl. B25J19/00(2006.01)i	
出願人(氏名又は名称)	
松下電器産業株式会社	
1 TO BATELLY ALL A	
 この見解告は次の内容を含む。 第 I 欄 見解の基礎 	• •
□ 第1欄 優先権	
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能	E性についての見解の不作成
L」 第IV 禰 発明の単一性の欠如	
☑ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定す	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
て40を裂りけるための文献及び説明	
算VI欄 ある種の引用文献	
□ 第W欄 国際出願の不備	
□ 第22個 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き	
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調	杏機関とけ思わる国際子供金木機関と ^{関切} り ・ ・
際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づい さない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	
この見解書が上記のように国際予備審査機関の目録書レム・	マナれる相合 株子ののの くっこう
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照する	SEL.
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照	
見解書を作成した日	
22.03.2006	
3称及びあて先 架	詩許庁審査官(権限のある職員) 3U 3752
日本国特許庁 (ISA/JP)	
郵便番号100~8915	松浦 陽
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電	話番号 03-3581-1101 内線 3324

電話番号 03-3581-1101 内線 3324

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

1. 言語に関し、こ							•
	の見解書に	は以下のものに基	とづき作成した。				
☑ 出願時の言語			,				,
		調査のための言 &び23.1(b))	語である		語に翻訳された、	この国際出願	の翻訳文
2. この国際出願で 以下に基づき見解	開示されか 異審を作成	・ いつ請求の範囲に えした。	係る発明に不可	欠なヌク レオ	チド又はアミノ酸	配列に関して、	· ·
a.·タイプ		配列表					
		配列表に関連す	「るテープル	**		, -	
b. フォーマット		紙形式		:			
·	- 🗖 -	電子形式			,		
c.提出時期				•		•	
C. DEITHAM	n	出願時の国際出					•
		この国際出願と 出願後に、 調査			こものこともの		•
あった。				出願時の開示	を超える事項を含	まない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を合	きまない旨の陳	述書の提出が
			, Alexander	出願時の開示	を超える事項を含	らまない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を含	さまない旨の陳	述書の提出が
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出願時の開示	を超える事項を含	らまない 旨の陳	述書の提出が
			, Alexander of the second of t	出願時の開示	を超える事項を含	さまない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を含	isまない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を含	さまない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を含	さまない旨の陳	述書の提出が
				出願時の開示	を超える事項を含	s まない 旨の陳	述書の提出が
あった。				出願時の開示		きまない旨の陳	述書の提出が

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲

進歩性 (IS)

請求の範囲 3,8-1·1 請求の範囲 1,2,4-7

_______有

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1:

日本国実用新案登録出願 58-72642 号(日本国実用新案登録出願公開 59-176771 号)の 願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱電機株式会 社),1984.11.26, 第4頁第2乃至19行目,第3図,第4図,(ファミリーなし)

文献2:

日本国実用新案登録出願 57-171032 号(日本国実用新案登録出願公開 59-76074 号)の 願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(森松電子工業株 式会社),1984.05.23, 第1頁第19行目乃至第2頁第2行目、第1図 (ファミリー なし)

文献3:

JP 2004-98174 A (ファナック株式会社) 2004.04.02,【図2】,

& US 2004/52630 A1, Fig. 2,

& EP 1396314 A1, FIG. 2

文献 4:

JP 2003-25270 A (株式会社不二越) 2003.01.29, 段落【0014】,【図1】, (ファミリーなし)

文献 5:

JP 11-129070 A (川崎重工株式会社) 1999.05.18, 段落【0008】,【図1】, (ファミリーなし)

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲1、4及び5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至2により 進歩性を有しない。文献1に記載された端子台に換えて、文献2に記載のコネクタを 採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至3により進歩性を有しない。文献1に記載された端子台に換えて、文献2に記載のコネクタを採用することは、当業者にとって容易である。また、文献1に記載のロボットに、文献4に記載された複数の外部装置を接続することも、当業者にとって容易である。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2及び4により進歩性を有しない。文献1に記載された端子台に換えて、文献2に記載のコネクタを採用することは、当業者にとって容易である。また、文献1に記載されたロボットのケーブルに換えて、文献5に記載された複数の線種を有するケーブルを用いることも、当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至3により進歩性を有しない。文献1に記載のロボットは、端子台における接続を変更することで、機内ケーブルと外部装置との接続の変更が可能なものである。そして、文献1に記載された端子台に換えて、文献2に記載のコネクタを採用することは、当業者にとって容易である。また、文献1のロボットに、文献3の複数の外部装置を接続することも、当業者にとって容易である。

請求の範囲3及び8乃至11に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。